第１回市民説明会　質疑応答の概要

質問概要	回答
１　市民が感じる課題は、人口減少や高齢化、交通手段の不足などがあり、福祉施策が十分とは言えない状況の中で、観光施設整備が市民の生活向上につながるのか疑問である。 国の補助金を活用する地方創生事業であれば、災害時の避難施設や日常的に市民が利用できる施設機能を持たせるなど、市民に直接メリットのある施設にすべきではないか。	回答者：市 市は地域住民の福祉向上を重要な目的としている。今回の事業は観光拠点の整備を通じて地域経済を活性化させ、地域に新たな人とお金の流れを生むことでの外貨の獲得、結果として地域の雇用や生活環境の向上につなげることを目指している。 福祉という言葉は直接的な福祉事業だけでなく、地域経済を活性化することによる生活環境の改善も含まれる。 市民からの意見については今後の事業検討の参考とし、取り入れられるものについては検討していきたい。
２　総事業費は約 26 億円と説明された。市の予算規模から見て大きな事業であり、資材価格の高騰なども続いている。今後、建設費がさらに上昇した場合、市民負担が増える可能性はないのか。物価上昇や国際情勢の影響などを考慮した事業費の見通しは立てているのか。	回答者：市 事業費には一定の上限を設けており、無制限に費用が増えるような事業にはしない。 設計や施工の段階でコスト調整を行い、予算の範囲内で進めることを基本としている。 想定を大きく超える状況が生じた場合には、議会へ相談しながら対応を検討していく。
３　建設資材の価格上昇が続いており、今後さらに建設費が増える可能性がある。 その場合どのように対応するのか。	回答者：受注候補者 今回の事業は DBO 方式（設計・建設・運営一体方式）であり、設計と施工を一体で進めることができ、設計段階でコスト調整を行うことが可能である。 現在の建設業界では年間 2～3%程度の建設コスト上昇が続いているため、そのような状況も踏まえながら設計段階でコストコントロールを行いつつ事業を進めていく予定である。
４　事業規模、収入と事業経費及び利益について、データに基づいた説明をしてもらいたい。また、東御市の行政財産使用条例に従って使用料を算定できないということだが、候補者を選定したということは見込みがあるということだと思うので、使用料についても説明してもらいたい。	回答者：受注候補者 具体的な詳細の数値は現時点では控えさせていただきたい。事業規模としては 15 年間で 86 億円の売り上げにしたいと考えている。 使用料については、毎年一定額の固定費と事業収益から決めたパーセンテージ分を還元していくというスキームを提案している。
５　事業計画では年間宿泊客約 3 万人、日帰り客約 5 万人という来客数を想定とのことだが、国内旅行は減少傾向、軽井沢など近隣の観光地	回答者：受注候補者 需要予測については宿泊施設運営の専門企業と共同で検討を行っている。主なターゲット層

との競争もある中で、どのような根拠で来客数を想定しているのか。	としては、県内は長野市を中心とする北信エリア、国内では首都圏近郊エリアを想定。 今後、マーケティング調査や広告宣伝を重ね集客を図る。
６　雇用の９割を地元の人たちをとあるが、ホテル業の接待・応対は地元の人たちだと難しいと思う。また、飲食・サービス事業は本当に難しい点が出てくるものなので、こんなに短期で進める事業ではない。	回答者：市 DBO 方式により専門の事業者が携わる。また、地域の多様な主体の参画ということで、金融機関の方にも参画いただいているコンソーシアムを組み助言をいただくとともに、外部のコンサルタント業者も入れており、ご心配になるような形にならないように進めていきたいと思っている。
７　今想定している 1 泊あたりの宿泊費などの客単価はどうか。	回答者：受注候補者 部屋のグレードにより想定している宿泊者人数に２～６人と幅はあるが、1 人当たり 2 万円、1 部屋当たり 1 泊 2 万円からハイシーズンでは 6 万円のレンジで設定していきたいと考えている。
８　説明会の周知が市報とうみ以外されていない。市全体の問題なので、区単位で回覧板を活用した方が良い。	回答者：市 意見を参考に改善させていただく。